

取引市場：シンガポール

リサーチ部長 庵原 浩樹  
DID:03-3666-6980 (内線244)  
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2013年6月10日

## シンガポール・テレコム (ST SP)

業種：通信

### シンガポール最大の通信会社

- ▶ オーストラリアでも子会社を通じて展開(2位)。
- ▶ インド・アフリカ(1位)、インドネシア(1位)、タイ(1位)、フィリピン(2位)など周辺各国にも進出。これら地域の携帯通信事業の顧客は大きく伸びている。
- ▶ 2013/3時点の携帯電話契約者数はグループ全体で約4.7億人。

株価(SGD) 3.70 (2013/6/7)  
52週高値-安値((SGD) 4.09-3.10)

### ■財務状況・業績

※参考レート1SGD=78.11円(2013/6/7終値時点)

事業年度	2012/3	2013/3	2014/3E	2015/3E
売上高(百万SGD)	18,825	18,183	18,214	18,482
当期純利益(百万SGD)	3,989	3,508	3,865	4,190
EPS(SGD)	0.25	0.22	0.24	0.26
PER(倍)	14.82	16.85	15.42	14.23
BPS(SGD)	1.47	1.50	1.59	1.67
PBR(倍)	2.52	2.46	2.33	2.22
配当(SGD)	0.16	0.17	0.18	0.19
配当利回り(%)	4.27	4.54	4.86	5.14

	2012/Q4	2013/Q4	前年同期比
売上高(百万SGD)	4,780	4,481	-6%
税前利益(百万SGD)	1,192	1,062	-11%
当期純利益(百万SGD)	1,289	868	-33%
EPS(SGD)	0.08	0.05	-38%

(出所：会社公表資料、Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

### 【52週株価チャート(日足)】



### 主要サービス別売上高(百万SGD)

	2012/3	2013/3	前年同期比
モバイル・コミュニケーション	8,145.3	7,836.6	-4%
データ&インターネット	3,577.2	3,506.1	-2%
ITエンジニアリング	2,067.1	2,140.4	+4%
長距離電話	1,850.7	1,723.3	-7%
装備販売	1,705.6	1,485.7	-13%
国際電話	818.1	759.5	-7%
Pay TV	205.2	217.9	+6%
デジタル・ビジネス	58.7	111.2	+89%
その他	397.4	402.3	+1%
合計	18,825.3	18,183.0	-3%

(出所：会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

### ◆業績ハイライト

2013/3期売上高は前期比3%減、純利益は同12%減。子会社であるOptus(豪)の業績が不調だったことが起因。また、為替の変動も影響した。

Q4(1-3月)売上高は前年同期比6%減、純利益は同33%減。Warid Pakistanの投資資金の引き揚げで2億2,500万SGDの損失を計上したことが影響。Q4のモバイルによる売上高は同4%増の4.9億SGD。契約者数は同22万人増の380万人(プリペイドは171万人、ポストペイドは209万人)。ポストペイドのARPU(加入者一人あたりの月間売上高)は同4%減の78SGDだった。

2013年6月10日

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号  
TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>  
本レポートの作成者：社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。フィリップ証券は当資料を使用している記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則「平14.1.25」に基づく告知事項>  
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。